

2023年度 第2四半期決算 業績予想



2023年10月31日
日本軽金属ホールディングス株式会社

目次

1. 2023年度 第2四半期決算
2. 2023年度 通期業績予想

2023年度 第2四半期決算

第2四半期決算 – 前年同期比

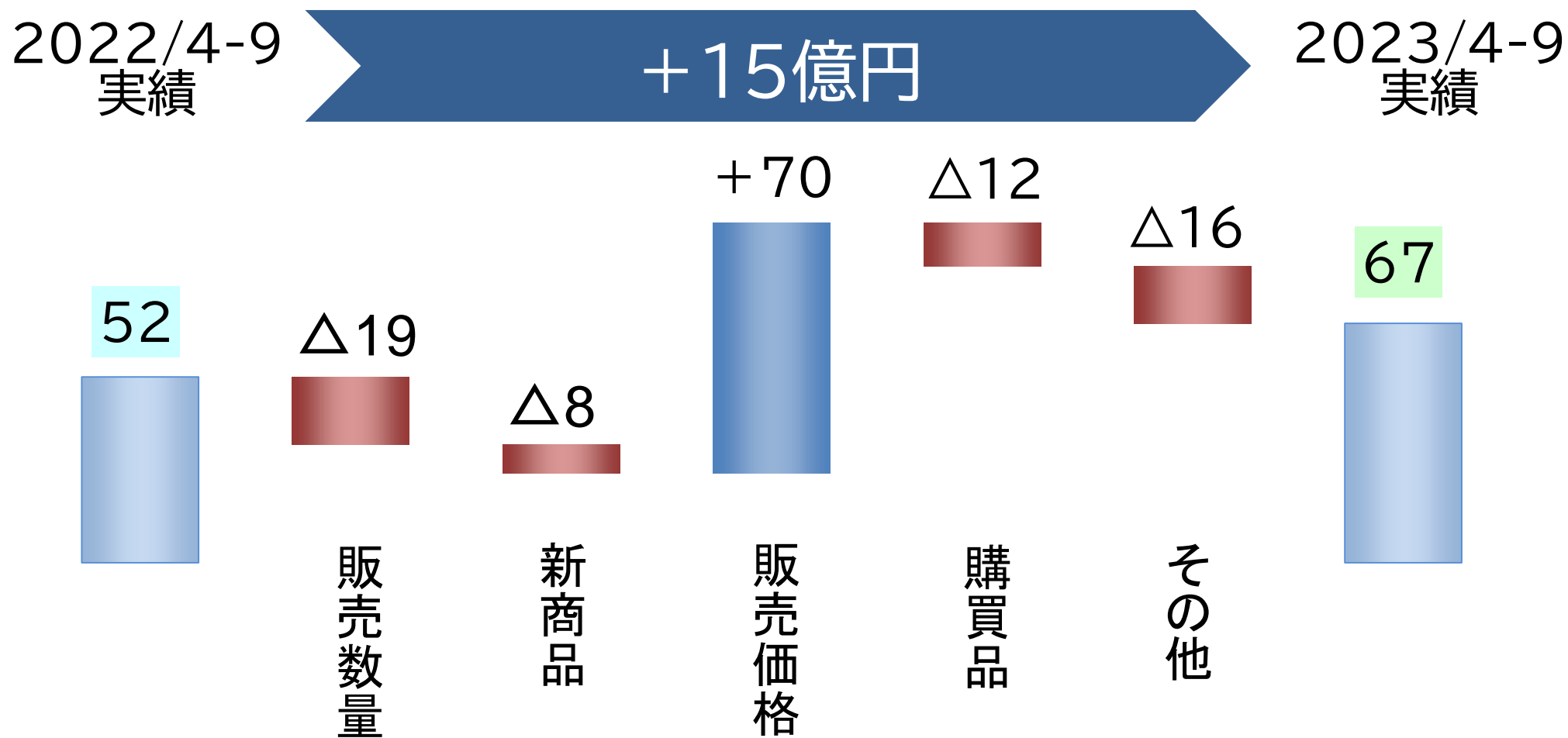
減収・増益 半導体需要調整、中国自動車減速影響有るも、パネルシステム好調に加え
トラック架装関連・国内自動車向けはじめ順調に回復
雨畑ダム堆砂対策に係る特別損失計上(約18億円)

	2022/4-9 実績	2023/4-9 実績	増減 前期比
売上高	2,531	2,505	△26 (△1.0%)
営業利益	37	57	+20 (+55.3%)
経常利益	52	67	+15 (+28.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	38	21	△17 (△43.6%)

(億円)

経常利益変化要因 – 前年同期比

減収・増益 半導体関連などの減販影響に加え、原燃料価格高騰影響が残るも、販売価格改定の進捗効果が利益を押し上げ



2023年度 第2四半期決算

セグメント情報 – 前年同期比

板、押出製品：半導体製造装置向けの需要調整影響大きく、中国自動車向けが減速
加工製品、関連事業：パネルシステムの好調とトラック架装の生産回復・価格改定の効果

(億円)

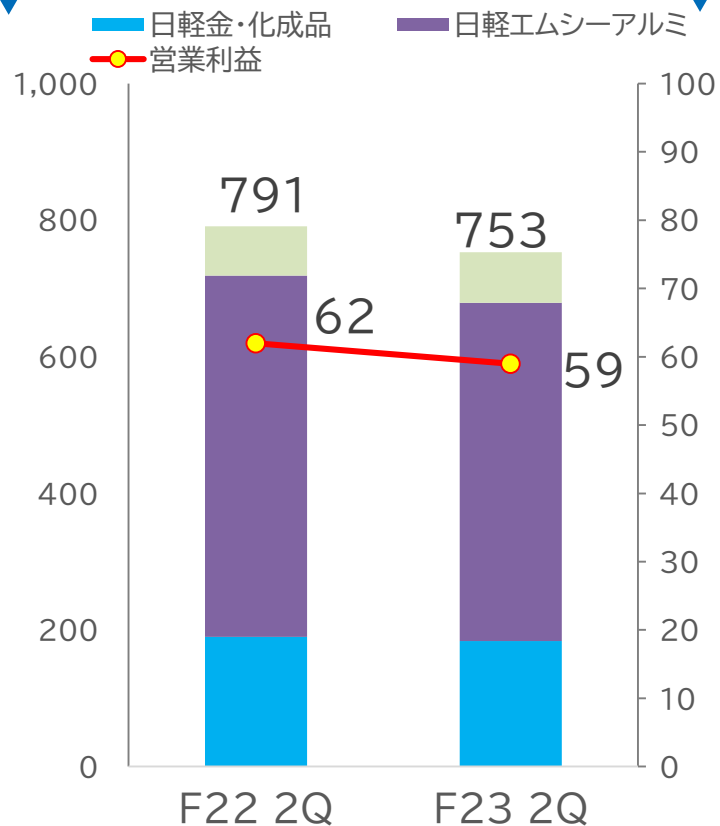
	売上高			営業利益		
	2022/4-9 実績	2023/4-9 実績	増減	2022/4-9 実績	2023/4-9 実績	増減
アルミナ・化成品、 地金	791	753	△38 (△4.8%)	62	59	△3 (△5.9%)
板、押出製品	555	472	△83 (△15.0%)	4	△14	△18 (—)
加工製品、 関連事業	688	768	+80 (+11.6%)	△18	1	+19 (—)
箔、粉末製品	497	512	+15 (+2.9%)	6	29	+23 (+425.9%)
管理・共通	—	—	—	△17	△18	△1
合計	2,531	2,505	△26 (△1.0%)	37	57	+20 (+55.3%)

アルミナ・化成品、地金

アルミナ・化成品は前年同期並の利益、二次合金は国内の自動車生産回復による販売量増と米国・タイで販売増もアルミ市況連動の販価下落影響で減収・減益に

売上高(億円)

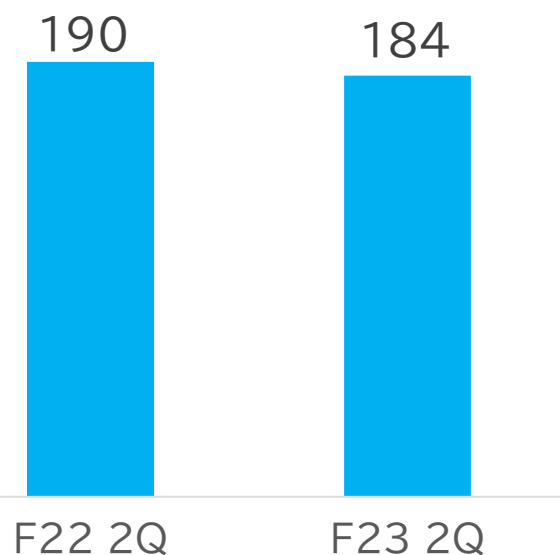
営業利益(億円)



アルミナ・化成品(日軽金・化成品)

- アルミナは耐火物・セラミックス向け、化学品は無機塩化物などで販売数量減少
- 原燃料価格高騰影響有るも、販売価格改定効果で前年同期並の利益に

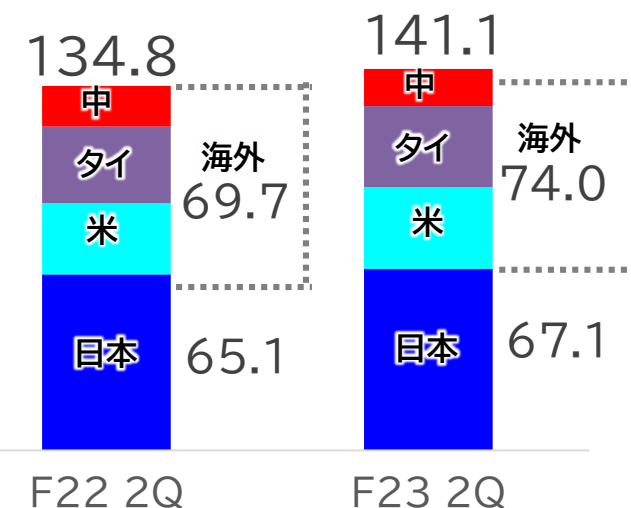
売上高 億円



二次合金(日軽エムシーアルミ)

- 日本 自動車生産の回復進み、増販
- 海外 米国 好調、タイ 販売堅調
- アルミニウム地金市況連動の販売価格下落影響による減収・減益

販売量 千t



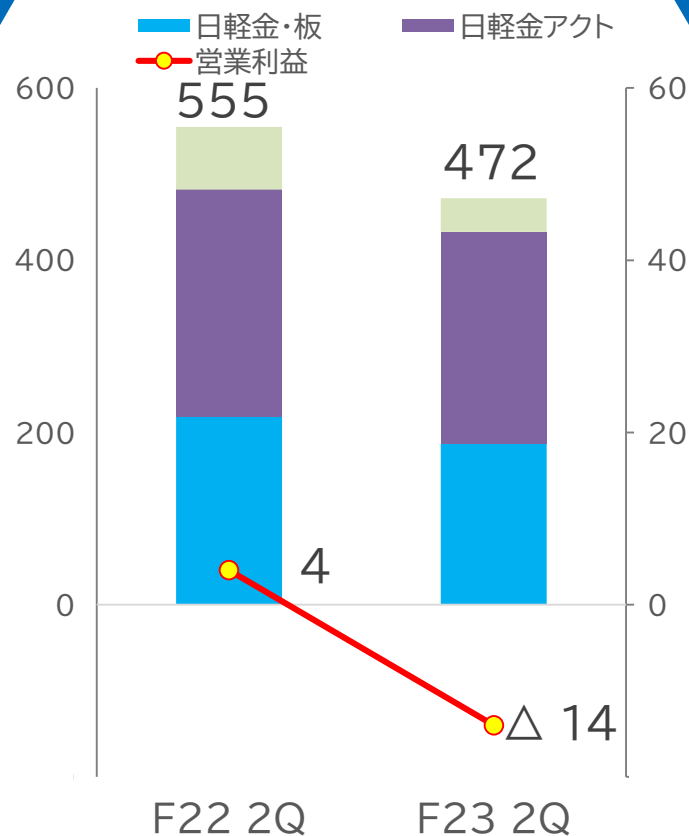
2023年度 第2四半期決算

板、押出製品

トラック架装向け・国内自動車向けは回復進むも、半導体製造装置向けの需要調整影響と中国自動車向けの販売量減少などにより減益

売上高(億円)

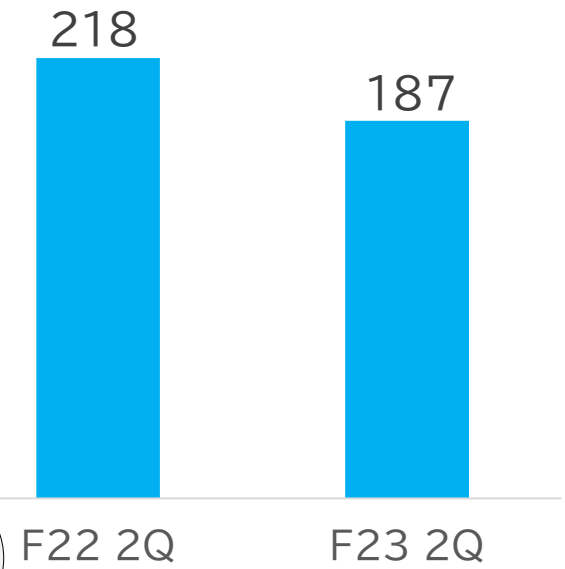
営業利益(億円)



日軽金・板

- 半導体関連の需要調整継続で製造装置向け厚板の販売減が継続
- アルミニウム地金市況連動の販売価格下落影響も減収・減益に影響

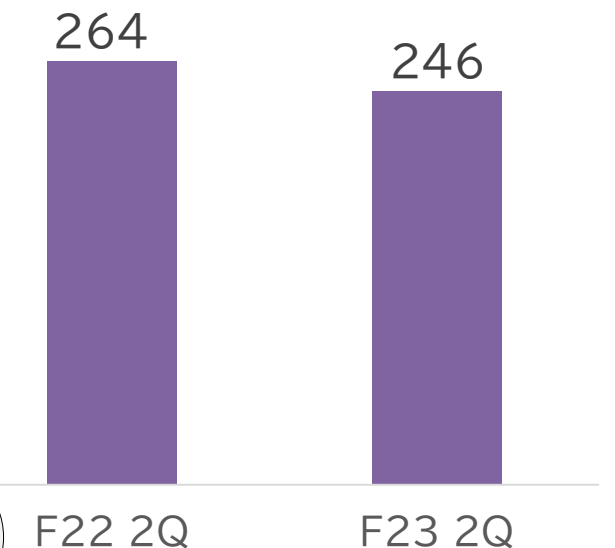
売上高
億円



押出(日軽金アクト)

- トラック架装・国内自動車向け販売の回復進む
- 半導体製造装置向けや中国自動車向けの販売減少影響に加え、米国新工場の量産操業安定に時間要していることも減益に影響

売上高
億円



2023年度 第2四半期決算

加工製品、関連事業

トラック架装はシャシー供給安定による生産回復と販売価格改定の進捗で収益改善、
パネルシステムは冷凍・冷蔵分野、クリーンルーム分野ともに好調継続

売上高(億円)

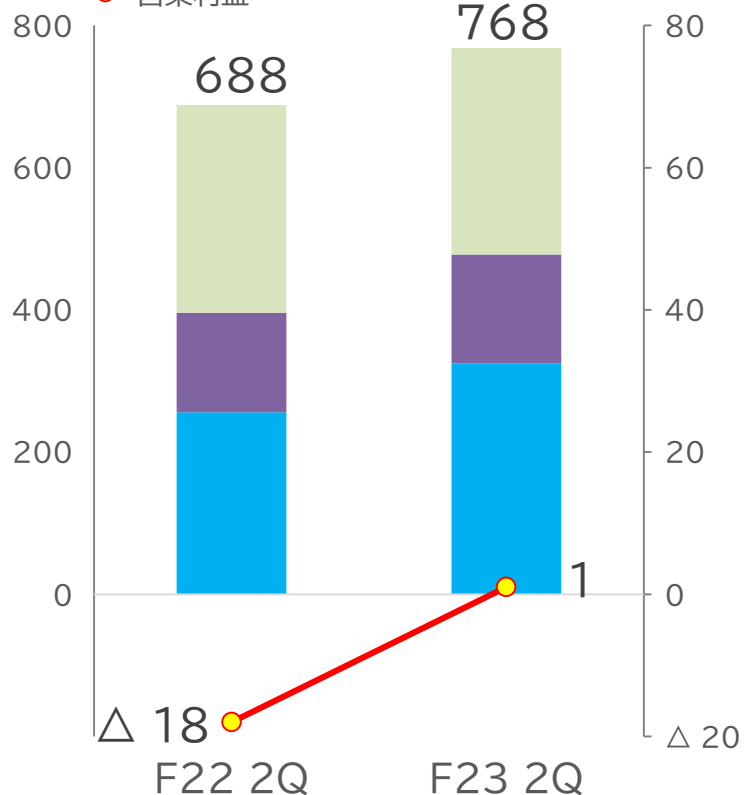
営業利益(億円)

日本フルハーフ

日軽パネルシステム

- トラックメーカーからのシャシー供給正常化・安定により生産回復
- 材料価格が高止まりながらも安定しているのに対し、販売価格改定が進んでいることが増益に影響

- 冷凍・冷蔵分野における食品工場・低温流通倉庫はじめ大型物件の売上が増加
- クリーンルーム分野は半導体関連メーカー向け需要の高まりに支えられ販売増加



売上高
億円

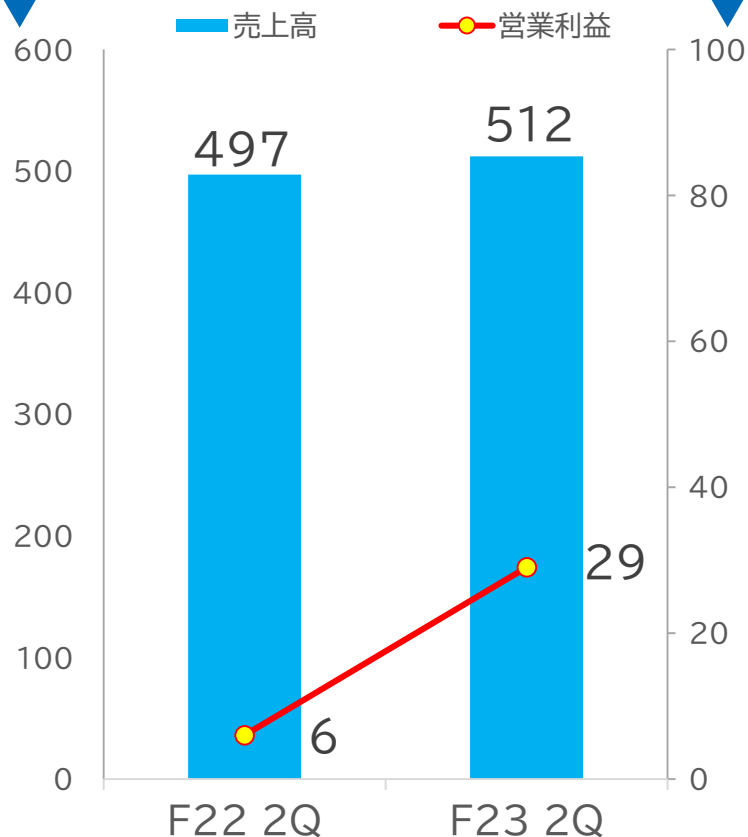
売上高
億円

箔、粉末製品

自動車生産の稼働上昇によるリチウムイオン電池外装用箔と塗料向けペーストの販売回復、医薬包材向け加工箔の増販に加え、販売価格改定効果で増収・増益に

売上高(億円)

営業利益(億円)



箔部門

- リチウムイオン電池外装用箔は自動車生産の稼働上昇で販売回復
- 医薬包材向け加工箔は販売増と販売価格改定で増収に

パウダー・ペースト部門

- 半導体関連需要調整の影響で放熱用途の電子材アルミパウダー・窒化アルミが減販
- 自動車塗料向けペーストの国内外の自動車生産回復で販売増

日用品部門

- コンシューマー向けはハウスクエア用品の販売堅調とアルミホイール販売価格改定効果が、パッケージ用品は冷凍食品向け販売好調が業績に寄与

目次

1. 2023年度 第2四半期決算
2. 2023年度 通期業績予想

2023年度 通期業績予想

通期業績予想 – 前期比

トラック架装関連・国内自動車向けで回復進むも、半導体関連の回復時期や中国・自動車関連の需要見通しに不透明感有ることから、2023/5/15公表予想を据え置き

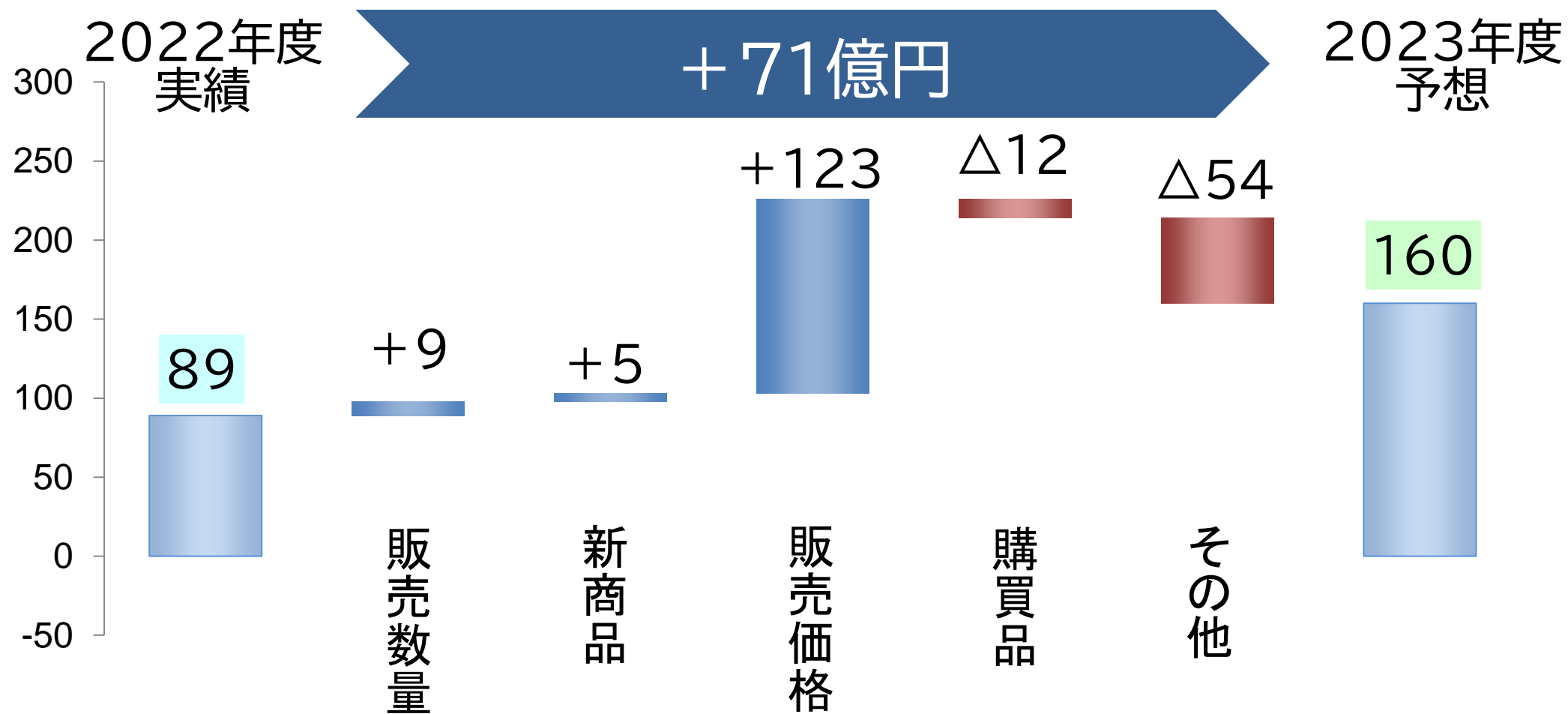
(億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	増減
売上高	5,170	5,500	+330 (+6.4%)
営業利益	75	170	+95 (+125.5%)
経常利益	89	160	+71 (+80.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	75	+3 (+4.1%)
1株当たり配当金	50円	50円	±0

2023年度 通期業績予想

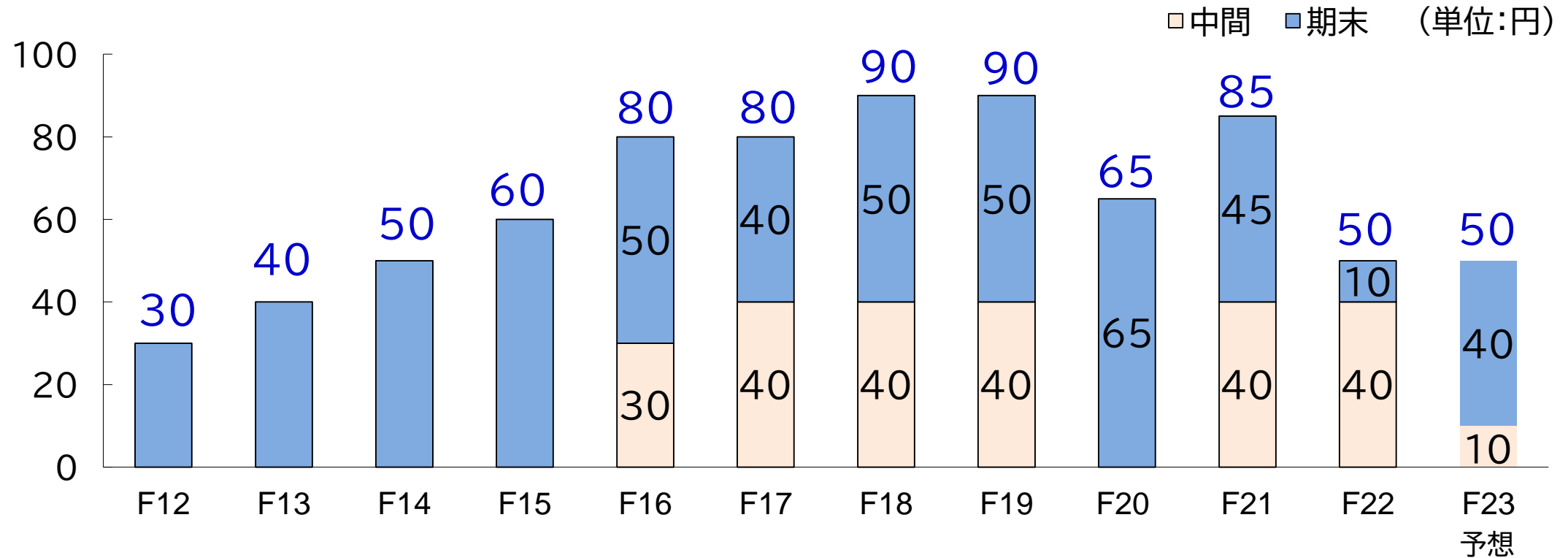
経常利益変化要因 - 前年同期比

増収・増益 原燃料価格高騰が高止まり安定、トラック架装はじめ販売価格改定の発現拡大が増益に大きく寄与



2023年度 通期業績予想 1株当たり配当金

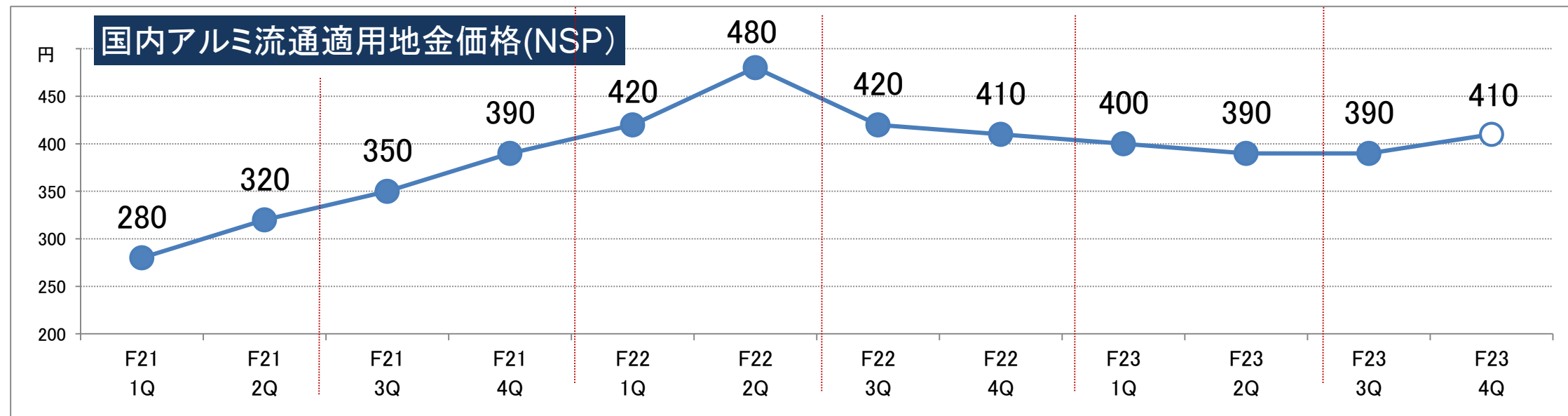
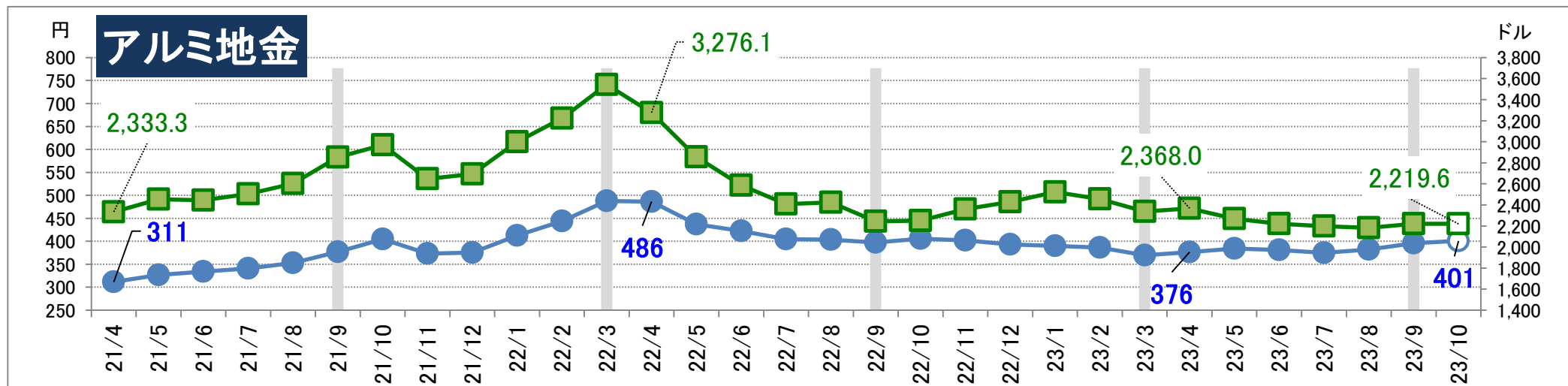
中間・期末ともに2023/5/15公表予想を据え置き



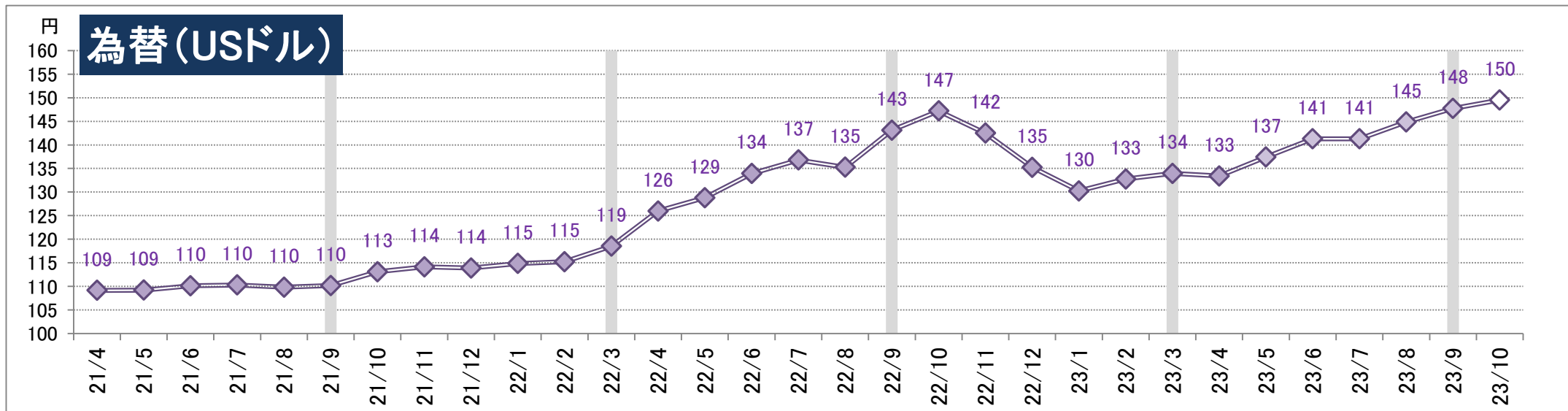
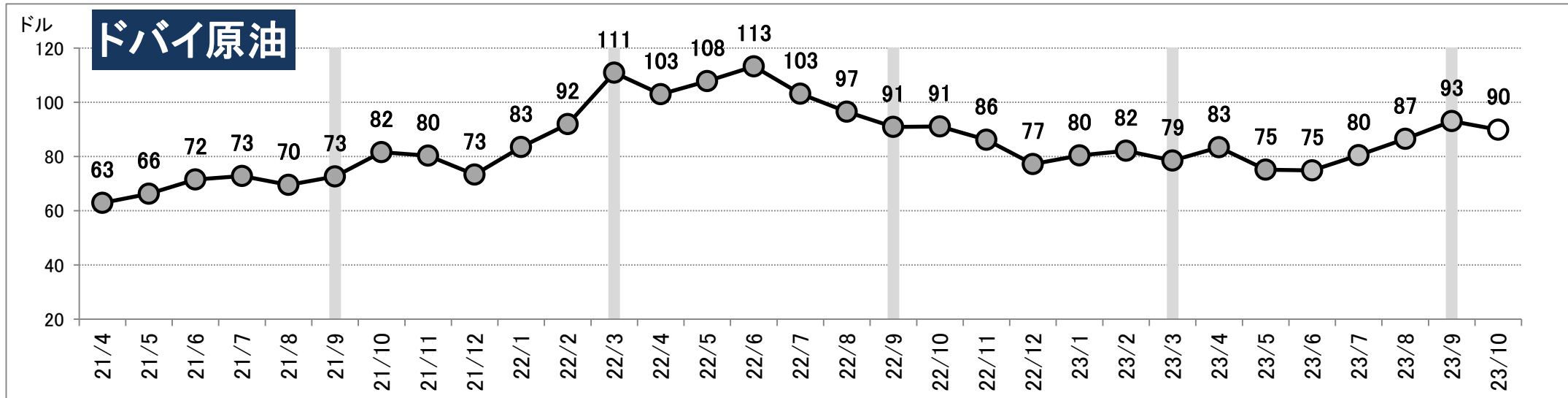
当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

補足資料

アルミ地金価格推移



原油価格・為替推移



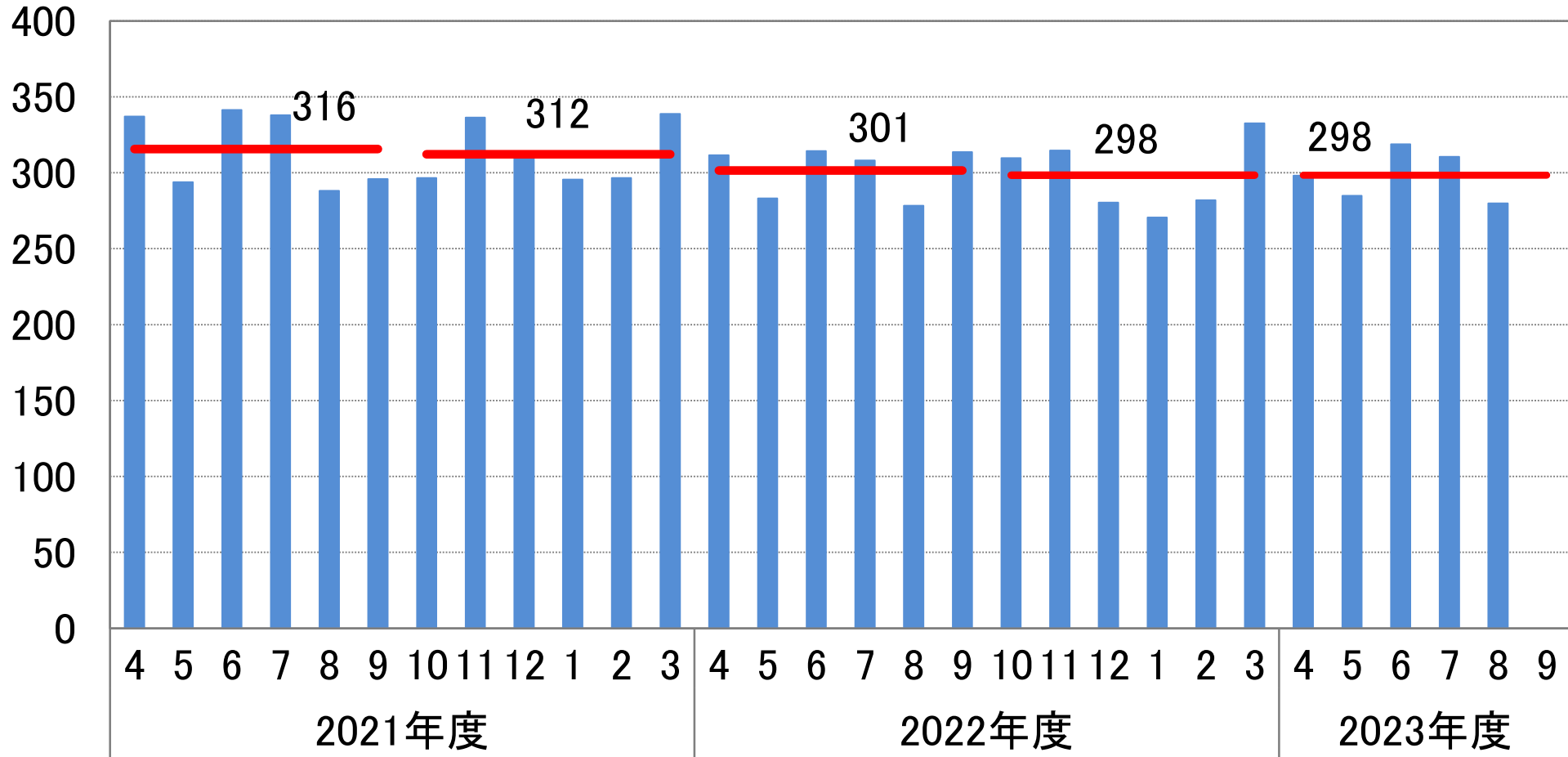
諸元と感応度

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	23/4-9 実績	経常利益への 感応度
アルミ地金 (円/kg)	378	408	400	382	10円/kg上昇した場合 △5億円/年
為替 (円/米ドル)	112	135	140	141	10円円高となった場合 △5億円/年
ドバイ原油 (米ドル/BBL)	78	93	95	82	10ドル/BBL上昇した場合 △6億円/年

国内アルミ製品総需要の推移

(千トン)

<出所:日本アルミニウム協会>



補足資料

製品販売量

	2022/4-9 実績	2023/4-9 実績	(千t) 増減
日軽エムシーアルミ(二次合金)	134.8	141.1	+6.3 (+5%)
国内	65.1	67.1	+2.0 (+3%)
海外	69.7	74.0	+4.3 (+6%)
日軽金・板(板製品)	32.0	28.2	△3.8 (△12%)
日軽金アクト(押出製品)	16.2	17.9	+1.7 (+11%)

主要会社の業績

(億円)

	2022/4-9 実績			2023/4-9 実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属(単体)	784	33	76	712	20	55
東洋アルミニウム(連結)	499	1	10	514	28	34
日軽エムシーアルミ(連結)	529	13	15	495	11	13
日本フルハーフ(連結)	256	△22	△22	325	△7	△7
日軽金アクト(連結)	264	△7	△4	246	△12	△11
日軽パネルシステム(連結)	140	13	13	153	19	19

通期セグメント予想 – 前期比

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 実績	2023年度 予想	増減	2022年度 実績	2023年度 予想	増減
アルミ・化成品、 地 金	1,560	1,640	+80 (+5.1%)	102	105	+3 (+2.9%)
板、押出製品	1,074	1,080	+6 (+0.6%)	△6	5	+11 (—)
加工製品、 関連事業	1,532	1,750	+218 (+14.3%)	1	60	+59 (—)
箔、粉末製品	1,004	1,030	+26 (+2.6%)	15	40	+25 (+163.5%)
管理・共通	—	—	—	△37	△40	△3
合 計	5,170	5,500	+330 (+6.4%)	75	170	+95 (+125.5%)

本資料についての注意事項

1. 本資料は2024年3月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。